



内閣府（防災担当）

## 首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会（第2回） 議事要旨について

### 1. 検討委員会の概要

日時：令和4年5月31日（火） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：廣井座長、浅野委員、臼田委員、大原委員、金子委員、川島委員、白山委員、  
西尾委員、藤本委員、森本委員（五十音順）

事務局：内閣府（防災担当） 榊統括官、内田審議官 他

### 2. 議事要旨

<帰宅困難者等対策に関する今後の検討の方向性について>

事務局から、資料1, 2, 3の説明。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 運行状況だけではなく、運行再開する又、あるいは再開しないといった見込みの情報は適切な行動を判断する上で重要であるから、見込みというものをどのように考えるか示すことが望ましいのではないか。3日間再開しない見込みの対処について、議論が必要ではないか。
- 一方で、見込みの情報は予測であるため、そもそも予測が可能かどうか、可能であっても不確実性を伴うため出してよいのか、二つの観点から考える必要がある。
- むやみに動かないことを促すためには、被災状況や鉄道の運行状況等の正しい把握と、動かないことに対する損益に関する情報に加え、現在の対処状況が把握できる情報が有用。今、復旧に向けてどの段階にあるのかの情報が提供され、正しく把握できれば、安心感をもって待機ができるのではないか。
- 帰宅オペレーションの検討にあたっては、安全が確保できる状況や災害対応を阻害する状況を判断するための目安をどのように考えるかが課題である。
- 情報の受け手の状況が時々刻々と変わる中で、初動段階で帰宅する、しない、あるいはできないのか、してはいけないのか、そういったことがある程度受け手本人に委ねられているということを踏まえて、より分かりやすい情報の出し方を考える必要がある。

る。特に、こういった属性のこういったエリアの人が帰宅抑制の対象となるかの整理や、伝える際の根拠が重要。

- 事前にある程度の知識があると間違っただ情報に振り回されずに済む、といった観点からも、事前の啓発が重要である。
- デジタル技術の活用にあたっては、通信の確保と電力共有の強靱化、輸送力の強化が重要なため、引き続き国策として対策が必要である。
- 駅に行けば何らかの情報が得られると考えて大勢が集まるため、情報提供というものが非常に大事。また、鉄道が運行停止している駅に来なくても、一番近い一時滞在施設がどこにあるかが分かるように行政側から情報提供することが望ましい。
- （鉄道の運行再開後の）分散帰宅について、今一度、考え方を整理すべきではないか。
- 家族に小さな子供がいる場合、親は何としても帰ろうとする。学校で毎学期の初めに子供たちに一食分の食事と水を持参させて保管しておくという体験型の取り組みは、災害時に学校に泊まるかもしれないという可能性を意識付けるのに有効である。
- 徒歩帰宅する方には、地震後に帰るルートに危険があることを日頃より理解し、自ら安全確保する必要があることを意識啓発すべきではないか。

#### <千葉県北西部の地震を踏まえた今後の対応の方向性について>

事務局から、資料4の説明。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 鉄道の運行状況によっては発災翌日の通勤・通学の抑制も重要である。
- タイムラインは、発災からの時間で整理する方法と時刻で整理する方法がある。平日昼間の発災ではあまり議論にならないが、夜間の発災の場合には、夜歩いていいのかどうか、また、鉄道が夜間も運行してくれるかどうか重要な情報となる。

以上